

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大阪産業大学
設置者名	学校法人大阪産業大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
国際学部	国際学科	夜・通信	0	0	150	150	13	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	夜・通信		0	159	159	13	
経営学部	経営学科	夜・通信		0	138	138	13	
	商学科	夜・通信			164	164	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		146	0	146	13	
	国際経済学科	夜・通信			0	146	13	
デザイン工学部	情報システム学科	夜・通信		0	134	134	13	
	建築・環境デザイン学科	夜・通信			152	152	13	
	環境理工学科	夜・通信			162	162	13	
工学部	機械工学科	夜・通信		0	150	150	13	
	交通機械工学科	夜・通信			160	160	13	
	都市創造工学科	夜・通信			177	177	13	
	電気電子情報工学科（電子情報通信工学科）	夜・通信			136	136	13	

(備考)

スポーツ健康学部スポーツ健康学科は 2022 年度、2024 年度に教育課程を変更
経営学部経営学科は 2023 年度に教育課程を変更
経営学部商学科は 2022 年度に教育課程を変更
経済学部経済学科は 2023 年度に教育課程を変更
経済学部国際経済学科は 2023 年度に教育課程を変更
デザイン工学部情報システム学科は 2022 年度に教育課程を変更
工学部機械工学科は 2024 年度に教育課程を変更
工学部交通機械工学科は 2023 年度に教育課程を変更
工学部都市創造工学科は 2024 年度に教育課程を変更
工学部電子情報通信工学科は 2023 年度に工学部電気電子情報工学科へ名称を変更
(工学部電子情報通信工学科は 2022 年度に教育課程を変更)

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/campuslife/ins/jimu.html>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪産業大学
設置者名	学校法人大阪産業大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.osaka-sandai.org/src/pdf/officer_councilor.pdf?20240605

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	エネルギー関係企業 元代表取締役副社長	2023.6.1～ 2026.5.31	法人業務の総理
非常勤	保育サービス関係企業 代表取締役社長	2023.6.1～ 2026.5.31	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪産業大学
設置者名	学校法人大阪産業大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 【作成過程】 シラバスの作成に際しては、入力必須項目（概要・授業の目的、授業計画、事前・事後学習、達成目標、成績評価基準）等を記載した作成要領を専任教員、特任教員および非常勤講師に配布し、執筆を依頼している。入力必須項目は教授会における承認事項のため、全学的に検討された内容となっている。 また、各授業のシラバスは各学科の専任教員が必要事項を満たしているかを監査し、不十分な内容であった場合は担当教員に再度執筆を依頼するなど内容の充実を図っている。 【作成・公開時期】 作成期間については、例年1月中旬～2月初旬に実施し、2月中旬～3月中旬にシラバスの点検を行っている。確認や修正作業を経た後、在学生の履修申請が可能となる3月下旬から公開している。 以上のことは、各学部等で同様の取扱いをしている。	
授業計画書の公表方法	https://j04-asw.osaka-sandai.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学における学士課程の授業科目は、各開講学科の卒業の認定に関する方針における位置付けを履修系統図で示しており、また、卒業の認定に関する方針および教育課程の編成及び実施に関する方針に則した授業内容や到達目標を設定し、授業計画で公表している。 単位授与・成績評価の際は、これらを踏まえて、授業計画と併せて公表している成績評価基準に基づき到達度を評価している。 以上のことは、各学部等で同様の取扱いをしている。 なお、学修意欲については、毎年度各期に実施する「授業改善のためのアンケート」の中に、出席状況や準備学習の状況、授業に対する集中度合などを問う自己評価欄を設け、把握している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 客観的な指標の設定については「大阪産業大学 GPA 制度の取扱いに関する規程」において、以下の計算式に基づき年度毎及び累積の GPA を算出し、卒業判定・進級判定の各資料により教員間で共有するとともに、成績表に掲載し学生に明示している。 GPA = (4×S の取得単位数 + 3×A の取得単位数 + 2×B の取得単位数 + 1×C の取得単位数) ÷ 履修申請総単位数 (小数点第 4 位以下切り捨て。履修申請総単位数には教職課程科目等の卒業要件単位数に算入されない科目も含む。) GPA 制度の趣旨や算出方法については、学生に配布する HANDBOOK (履修要項) に掲載するとともに、Web サイトで公表している。 また、本学学則及び「大阪産業大学 GPA 制度の取扱いに関する規程」により、GPA による退学勧告制度を設けている。 以上のことは、各学部等で同様の取扱いをしている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.osaka-sandai.ac.jp/campuslife/pdf/performance_03.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学の卒業の認定に関する方針は、『学士課程教育の構築に向けて』(2008 年中央教育審議会答申)で示された「学士力」指針や、日本学術会議による「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」を参考にしながら、学科ごとにそれぞれの専攻分野の特性を踏まえて策定し、公表している。 また、学科ごとに策定している履修系統図により、卒業の認定に関する方針と教育課程の関係を明示しており、それに基づき所定の単位を修得した学生について学修成果を認め、各学部の卒業判定会議を経て卒業認定及び学位授与を実施している。 以上のことは、各学部等で同様の取扱いをしている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/public/policy.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大阪産業大学
設置者名	学校法人大阪産業大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.osaka-sandai.org/financial-report/
収支計算書又は損益計算書	https://www.osaka-sandai.org/financial-report/
財産目録	https://www.osaka-sandai.org/financial-report/
事業報告書	https://www.osaka-sandai.org/financial-report/
監事による監査報告（書）	https://www.osaka-sandai.org/financial-report/

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：令和6年度 事業計画 対象年度：令和6年度 ）
公表方法： https://www.osaka-sandai.org/financial-report/
中長期計画（名称：学校法人大阪産業大学 Vision100 対象年度：令和元年度 ～ 令和10年度 ）
公表方法： https://www.osaka-sandai.org/vision100/

3. 教育活動に係る情報

（1）自己点検・評価の結果

公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/inspection/inspection.html

（2）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/inspection/index.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 国際学部 国際学科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/in/in/ ）
（概要） 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/in_policy.pdf ）
（概要） 国際学科では、平和で豊かな国際社会の創造に貢献することを目指す社会人としての意識の涵養という教育目標に基づき、以下の知識・能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（国際学）の学位を授与します。 1. 言語に関する知識と運用能力 日本語または特定の外国語に関する基本的知識と理解、およびこれを用いたコミュニケーション能力 2. 国際文化の理解 世界諸地域の文化・歴史・社会や国際情勢に関する基本的知識と理解 3. 共生意識 世界諸地域と自国、もしくは自分との関係を問い直し、共生意識を育むための知識と理解 4. 社会性 他者との協調のもとに行動、実践し、協働作業に責任をもって取り組む能力 5. 課題解決能力 自らが主体的に課題を立て、これまで獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用することによって、これを解決する能力
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/in_policy.pdf ）
（概要） 国際学科では、ディプロマ・ポリシーで示した知識・理解、汎用的技能、態度・志性課題解決能力などを身に付けるため、以下のような教育課程を編成・実施します。 1. 国際学科の教育課程は「総合教育科目」「専門教育科目」「実践教育科目」の3つの科目区分によって構成されます。 ・「総合教育科目」は、教養教育科目、言語文化科目からなります。 学士課程に相応しい幅広い学問分野の素養を身につけるとともに、本学科での専門教育を念頭に置いた基礎学力を養います。 ・「専門教育科目」は、国際学部共通科目、専門演習科目、研究科目、卒業プロジェクトからなります。国際学部共通科目で、国際社会における言語文化、コミュニケーション、人間の心理と、それらに関わる今日的課題を学ぶ一方、専門演習科目・研究科目に英語分野、日本語分野、中国語分野、国際・地域研究分野を設け、各言語・地域の専門性に特化した知識と言語能力を修得します。また学士課程での学びの成果を総合的に活用するための卒業プロジェクトの学修を義務づけます。 ・「実践教育科目」では、アクティブ・ラーニングの手法を積極的に導入し、専攻分

野への理解と関心を深めるとともに、課題の発見、調査、分析、解決などの能力を育成します。 2. 各科目の配当年次は、次のように定めます。 ・ 1年次は、「総合教育科目」中の大部分の科目、「専門教育科目」の一部科目、「実践教育科目」では「入門演習1・2」などの導入科目を履修し、大学での学修に必要な基礎学力を身につけます。 ・ 2年次は、「総合教育科目」では言語文化科目の一部科目、「専門教育科目」の多くの科目、「実践教育科目」では「リサーチ・リテラシ演習1・2」など多様なアクティブ・ラーニング系科目を履修し、専門教育への意識を高め、スタディ・スキルをさらに向上させることを目指します。 ・ 3年次は、「専門教育科目」の多くの科目を中心に履修します。 とくに「ゼミナール1・2」では、1・2年次を通じて修得してきた専攻分野に対する基礎的な理解を、演習形式の授業を通じて、より専門的な知見へと発展させます。 ・ 4年次は、「ゼミナール3・4」など「専門教育科目」の一部科目を履修し、大学での学びの集大成を行います。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/in_policy.pdf)
(概要) 国際学科では、本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感、賛同する以下のような人材を受け入れます。入学者選抜にあたっては志願者の長所、可能性に着目することを旨とし、厳正に実施します。 (求める学生像) 1. 基礎的・基本的な知識・技能 1) 高等学校までに学んだ教科・科目について、教科書レベルの基本的な知識・技能を身に付けている。 2) とくにさまざまな言語文化を学ぶうえでのベースとなる国語・英語、国際社会や異文化への理解を深めるために必要な地歴・公民については、教科内容の十分な理解と基礎学力を有する。 2. 思考力・判断力・表現力等 1) 学んだ知識を活用して、課題を解決するために論理的に思考し、その結果を表現することができる。 3. 主体的に学習に取り組む態度 1) 日本を含む世界の言語・文化・社会に強い興味を持ち、前向きに学ぼうという意欲を有する。 2) 言語・文化・国籍などの違いを互いに認め合い尊重する多文化共生社会の実現に強い動機を持つ。

学部等名 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/sh/sh/)
(概要) スポーツ健康学科では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/sh_policy.pdf)
(概要) スポーツ健康学部では、地域社会や学校教育現場における子どもの体力づくりやアスリートの競技力向上、また高齢者の健康寿命の延伸などを支援するだけでなく、スポーツを通して活気のある社会をつくることを目標とし、自発的に協働できる人材、つまり「新しい公共」の担い手となる以下のような実践的指導力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（体育学）の学位を授与します。 1. 専門的知識 1) 体育・スポーツ・健康科学の専門知識を身につけている。 2) 異なる文化や価値観を理解しようとするための学士として多様かつ必要な教養を身につけている。 2. 汎用的技能 1) 特定の外国語を用いて最低限度のコミュニケーションを図ることができる。 2) ICT を用いて情報を収集・集計・分析し、最適な方法で表現できる。 3) 実践の場で起こっている事柄について、客観的な視点から分析し、問題を解決するための方略を創造できる。 4) 初めての事柄について真摯に向き合い、学ぼうとする姿勢を身につけている。 3. 志向性 1) 集団の一員として役割やルールを理解し協働できる能力を身につけるとともに、高い身体能力を獲得している。 2) 集団および個人で設定した目標に対してプロセスを重視しながら実現していく態度を身につけている。 3) 指導者としての科学的根拠に基づく知識とスキルを身につけている。 4) 指導者としての倫理観を身につけている。 5) 次世代に繋げるための体育・スポーツ・健康科学を創造する態度を身につけている。 4. 創造的思考力 1) 体育・スポーツ・健康科学領域で体系化された理論と、実践により身につけた身体知を活かし、社会の要請に応える資質を備えている。 2) 学修内容を活字にして表現することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/sh_policy.pdf)
(概要) 現場で活躍するスポーツ・健康科学の専門家を育成するべく、実践教育の中での専門性を高めるために以下のように教育課程を編成します。 ・スポーツ健康学部のカリキュラムは「総合教育科目」「専門教育科目」「実践教育科目」により構成される。 ・「総合教育科目」は、1・2 年次に配当されており、学士としての基本的知識・教養

を身に付けることだけでなく、スポーツ・健康科学の隣接領域についても理解し、学生自身が将来的に主専攻とリンクさせて考えて、新しい領域へと発展できる礎をつくることを目指す。

- ・「専門教育科目」は 1・2 年次に配当されている「専門基礎科目」、主に 2・3 年次に配当されている「専門応用共通科目」「専門応用コース科目」、3・4 年次配当の「専門研究」から構成され、段階的に基礎から応用へ、そして専門性の深化を目指す。
- ・「専門応用コース科目」は、2 年次から 4 年次までに配当されており、コース名「身体教育学コース」「スポーツ科学コース」「地域 - 健康科学コース」の科目群に区分し学年を追うごとに専門的にかつ 広く応用できることを目指す。
- ・「実践教育科目」は「リテラシー科目」「学部科目」「キャリア科目」からなり、実学という側面から専門 教育へのアプローチを目指す。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/sh_policy.pdf)

(概要)

スポーツ健康学科では、本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感、賛同する 以下のような人材を求めます。

(求める学生像)

1. 基礎的・基本的な知識・技能
 - 1) 高等学校までに学んだ各教科等の基礎的な知識・技能を身に付けていること。
2. 思考力・判断力・表現力
 - 1) 学んだ知識を活用して、課題を解決するために論理的に思考し、その結果を表現することができること。
3. 主体的に学習に取り組む態度
 - 1) 集団あるいは個人での身体活動の楽しさを体得し、スポーツ活動を実践できること。
 - 2) 「スポーツで人々を幸せに」するために、体育、スポーツ、健康に関する知識や技能を他者のために発揮しようとする。なお、編入学試験では、健康、運動、体育、スポーツに関する基礎的な知識・技能を有するとともに、短期大学や大学等で学んだことをさらに深め、運動やスポーツを通して社会に貢献しようとする者を対象とします。

学部等名 経営学部 経営学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/bm/adm/) (概要) 経営学科は、本学の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」に基づき、社会のさまざまな場面や役割を通して、人々の協働活動に貢献しうる人材を養成することを目指す。 1. 組織の管理や戦略活動に関する基礎知識を持つ人材。 2. 経営活動を適切に記録、測定、分析を行いうる人材。 3. さまざまな産業分野に関する幅広い知識を持つ人材。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/adm_policy.pdf) (概要) 経営学科では、多様化する現代社会のニーズに対応するための有用な能力を習得させる教育目標に基づき、経営学ならびに会計学に関する基礎知識を体系的に理解し、活用できることを求めています。また、それらの基礎知識の習得とともに、組織構成員に目的や使命感を与えること、綿密なコミュニケーションを図り、組織体の目的が達成できるような組織活動に貢献しうる以下の知識・能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与します。 ①一般教養 教養や外国語など社会で活躍する上で必要な知識を備えている人材 ②コミュニケーション能力 組織の中において一般教養や専門的知識に基づき、他者と協調・協働して行動でき、主体的、かつ責任ある行動や意見を述べるができる人材 ③専門的基礎知識と環境への対応力 経営学ならびに会計学に関する基礎知識を備え、変動する現代社会のように、状況変化に対応できる判断力と論理的思考力を備えている人材 ④社会で通用する専門性 経営学ならびに会計学に関する基礎知識とともに、以下の専門知識のいずれかの内容を習得している。 ・経営管理、経営戦略、経営組織に関する知識を備えている。 ・商品・サービス開発やマーケティングに関する知識を備えている。 ・企業や様々な組織体の会計に関する知識を備えている。 ・会計専門職の立場から企業等の活動を支援するための高度な専門知識を備えている。 ・ファッションビジネスに関する知識を備えている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/adm_policy.pdf) (概要) 経営学科では、ディプロマ・ポリシーで示した基礎知識の習得や企業や非営利組織体などの様々な組織体の運営という社会で欠かせない知識を身に付けるため、以下のような教育課程を編成・実施します。 1. 経営学科の教育過程は、「総合教育科目」および「専門教育科目」を設け、年次ごとに段階的な学習ができる体系的なカリキュラムを構築しています。 ・「総合教育科目」は、教養教育科目、言語文化科目および身体科学科目からなります。 学士課程に 相応しい幅広い学問分野の素養を身につけるとともに、経営学科の専門教育の学習にあたっての基礎学力を養います。 ・「専門教育科目」では、各コース共通の専門基礎科目、ゼミナール科目、キャリア

スキル科目、ビジネススキル科目、経営関連科目、会計・法律関連科目、テーマ別研究科目を設けるとともに、会計スペシャリストコース生およびファッションビジネスコース生を対象とした「特設科目」を設定しています。また、テーマ別研究科目では、「特定産業研究」、「経営学特殊講義」および「会計学特殊講義」、ファッションビジネスコース特設科目では、「ファッションビジネス特殊講座」を設け、様々な業界に関する実践的な内容やフィールドワークを実施し、多面的な教育を行い、組織の協働活動に貢献しうる学生を育成します。

2. 各科目の配当年次は、次のように定めています。

1年次では、総合教育科目と経営学科における基礎的・入門的な科目、ゼミナール科目を配置する。

2年次では、専門教育科目、特に基幹科目とゼミナール科目を配置する。

3年次では、専門教育科目、基幹科目を踏まえた発展科目・応用科目、ゼミナール科目を配置する。

4年次では、卒業研究（卒業論文の執筆等）を目的としたゼミナール科目を配置する。

経営学科では全てのコースにおいて、1年次に「経営学基礎A」および「会計学基礎」を必修科目として開講し経営学・会計学の基礎知識を習得させます。また1年次前期の「入門ゼミナールA」から4年次後期の「卒業研究」までのゼミナール科目を通して、他者と協調・協働して行動でき、主体的かつ責任ある行動や意見を述べる力を身につけます。

経営学コースでは、「経営戦略モデル」「経営組織モデル」「地域創造モデル」「会計モデル」の4つの履修モデルを設定し、これらを軸に将来の目標や進路に向けて、専門知識の理解の深化を図ることが出来る科目編成を行っています。

会計スペシャリストコースでは、経営学コースのカリキュラムを基本とし、経営学コース生とは異なる特定科目の必修化や選択必修化を設定するとともに、コース特設科目（上級商業簿記や上級工業簿記等）を設定し、簿記の上級資格の低学年時の合格を目指す科目編成を行っています。

ファッションビジネスコースでは、経営学に関する知識とファッション業界に関する知識を兼ね備えた、ファッション業界で活躍できる人材の育成を目指した科目編成を行っています。

これにより、ディプロマ・ポリシーに掲げる専門知識が修得できるとともに、組織体で活躍する中核的な人材を送り出すことができます。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/adm_policy.pdf）

（概要）

経営学科では、株式会社をはじめとする営利企業、地方自治体や政府関連機関、公益法人などの非営利組織体など幅広い組織体で活躍できる人材の育成を目標としています。経営学科では、本学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに共感、賛同する以下のような人材を受け入れます。

（求める学生像）

1. 基礎的・基本的な知識・技能

1) 高等学校までに学んだ教科・科目について、基本的な知識・技能を身につけている。

2. 思考力・判断力・表現力等

1) 学んだ知識の論点を整理し、その知識を活用して、組織活動においてコミュニケーションを図ることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

以下のような意欲のある人を求めます。

(入学前)

- 1) 明確な目的意識をもち、主体的に勉学や他者との協働に取り組むことができる人

(入学後)

- 2) 経営活動で必要とされる専門知識を主体的、継続的に学び、それらを高めていく意識を持つ人
- 3) 身に付けた知識・能力を他者との協働の場で提供し、他者とそれらを相互に高めあうことができる人
- 4) 自らの考えや意見を他者に論理的に伝える方法を自ら改善していく努力ができる人

学部等名 経営学部 商学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/bm/dis/)
(概要) 商学科は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により、経済社会システムの最適化のために最適な流通システムを構築・提案しうる能力社会で信頼される人材を育成することを教育研究上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/dis_policy.pdf)
(概要) 経営学部商学科では、本学の教育理念に基づき、所定の単位修得をもって以下の資質・能力を備えた学生に対して卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。特にIT化、グローバル化、高齢化という激動する環境下において、最適なビジネスのシステムを理解そして構築するために必要な一般教養、表現力、専門知識に関する能力の習得を重視する。 1. 知識・理解 近未来のビジネスパーソンとして必要な一般教養や外国語などの知識や、企業活動と結びついた「ヒト、モノ、カネ、情報」の流通に関する専門知識を有している。 加えて、スポーツキャリアコースでは、スポーツビジネスで活躍する際に必要なスポーツに関する専門知識を習得している。 2. 思考・判断 激変する社会において時勢を見据え、不確実性の高い環境下で意思決定を図ることができ、その礎となる専門知識を有している。 3. 興味・関心・態度 実社会、特に現代ビジネスの課題を積極的に発見することができ、探求するための必要な幅広い方法を有している。また専門知識を実践で活用する姿勢を備えている。 4. 技能・技術 少人数制の演習科目などを通じて文献の輪読や討論などを行う中で、他者からの質問に対して的確に応答できるなど表現力および協業力を備えている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/dis_policy.pdf)
(概要) 商学科では、教育目標の具現化のために次のような4つの履修モデルを設定し、それぞれの専門性に対応したカリキュラムを提供する。加えて、スポーツキャリアコースでは卒業後にスポーツビジネス界で活躍できるための専門知識の習得のためのカリキュラムも提供する。 商学科カリキュラム（4つの履修モデル） 1. 経営・情報システムモデル 経営と情報システムに関する専門基礎知識を持ち、高度な経営・情報システムを企画・立案できる能力を習得するためのカリキュラムを提供する。 2. 商品開発・広告・販売モデル 商品開発・広告・販売に関する専門基礎知識を持ち、ビジネスにおける様々な活動を通じて、顧客との新たな関係の創造と維持を実現する能力を習得するカリキュラムを提供する。 3. 物流・交通モデル 物流と交通に関する専門基礎知識を持ち、実践的な物流・交通システムを企画・立案できる能力を習得するためのカリキュラムを提供する。

4. 金融・会計モデル 金融と会計に関する専門基礎知識を持ち、企業と顧客双方に有益な金融・会計の情報とそれらのシステムを提供する能力を習得するためのカリキュラムを提供する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/dis_policy.pdf)
(概要) 商学科では、本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感、賛同する以下のような人材を受け入れます。入学者選抜にあたっては志願者の長所、可能性に着目することを旨とし、厳正に実施します。 (求める学生像) 1. 基礎的・基本的な知識・技能 1) 高等学校までに学んだ教科・科目について、基本的な知識・技能を身に付けている人 2. 思考力・判断力・表現力等 1) 学んだ知識を活用して、課題を解決するために論理的に思考し、その結果を表現することができる人 3. 主体的に学習に取り組む態度 1) 「ヒト・モノ・カネ・情報」の流通する仕組みに関心を持ち、それを熱く学びたいという強い意識を持っている人 2) 資格・検定の取得を目標の一つとし、そこで身につけた技能を生かすことができる職業に就くことを希望している人

学部等名 経済学部 経済学科
教育研究上の目的 (公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/eco/eco/)
(概要) 経済学科は、情報化・国際化が進展する経済社会を対象として、経済社会システムの諸側面に注目して研究を行い、その仕組みを明らかにすることを研究上の目的とする。そしてそこで得た知見に基づいて、経済の基礎知識と経済社会の仕組みとを理解し、変容を続ける現代社会を読み解く能力を持つと共に、社会の諸課題に立ち向かい、将来を開拓する責任ある主体を育成することを教育上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/eco_policy.pdf)
(概要) 経済学の基礎知識を学んだ上で、情報化・国際化に対応した講義や就職を意識したインターンシップ、キャリア教育関連科目などを通じて、実践的な科目を修得し、以下に示す幅広い知識・能力を習得し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。 1. 知識・理解 ・ 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 「企業経済」、「産業組織」、「生活経済」、「社会福祉」、「財政」、「金融」、「環境」などのより具体的な対象において、経済学がどのように活用されているのかを理解することができる。 2. 汎用的技能 ・ コミュニケーション・スキル 日本語と特定の外国語を用いて自分の意見を表現でき、また他者の意見を理解することができる。 ・ 数量的スキル 経済学の基本的な知識を数量的に説明することができる。 ・ 論理的思考力 経済理論の知識を踏まえて社会の変化を捉え、時事問題等について自分の見解を述べ、異なる意見と比較することができる。 ・ 問題解決力 新たに直面した問題に対し、自らの知識・経験を生かしつつ、関連する情報・データを収集・分析し、その解決に向けて行動することができる。 3. 態度・志向性 ・ チームワーク、リーダーシップ 自らが所属する組織の課題解決に向けて、メンバーと協調しつつ、責任感を持って積極的に行動することができる。 ・ 市民としての社会的責任 経済社会に関わる人々の多様性を理解し、経済学の知識を用いて、社会の発展のために行動できる。 ・ 生涯学習力 現実の諸問題に深い関心を持ち、問題解決のために必要な知識・資源を獲得することが出来る。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/eco_policy.pdf)

(概要)

経済学部生として「経済学入門科目」、「経済学基礎科目」、「総合教育科目」を1、2年次に履修した後、自らの関心に基づいて3年次から経済学科に配属された学生に対しては、2年間で培った経済学の考え方をさらに専門的かつ実践的に身に付け、経済の仕組みをより詳細に分析するための科目として「経済学科応用科目」が配置されています。

「経済学科応用科目」は、「景気」、「高齢化」、「格差社会」、「環境」、「福祉」、「企業活動」、「金融」、「財政」、「情報」などのキーワードを手助けとしながら、各分野における経済理論とその具体的な応用について理解を深めます。また、2年次後期からは、「専門演習」を履修します。経済学部における学びの集大成としての「卒業論文」の作成・提出を行うため、「専門演習」では、少人数による報告、議論を繰り返すことによって説得力を伴って自分の見解を表明できる能力の獲得を目指します。そして、4年次には「卒業論文」を執筆し、「専門演習」担当教員の指導を受け合格することで卒業を目指します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/eco_policy.pdf)

(概要)

経済学部は、変動する経済社会に対応できる人材を教育することを目標として、「経済学科」と「国際経済学科」から構成されており、両学科とも、経済社会のさまざまな変化に迅速に対応するとともに、経済社会の課題を解決しようとする意欲をもった学生を募集しています。このため、経済学部では両学科一括で学生募集を行い、2年間で修得した経済学の基礎的知識と学生自身の興味関心に基づいて、各自が所属する学科を決定します。そこで、経済学部では、経済学部、経済学科、国際経済学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいて、下記のような資質を持つ人の入学を募っています。

(求める学生像)

(1) 基礎的・基本的な知識・技能について

- 1.日本語の基本的な読む・書く・聞く・話す能力
- 2.外国語の基本的な読む・書く・聞く・話す能力
- 3.地理歴史公民分野の基礎知識
- 4.科学技術についての基礎知識

(2) 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等について

- 1.人との基本的なコミュニケーションができる。
- 2.日本語の基本的な論理的思考力
- 3.異文化理解への関心
- 4.日本や世界の社会・文化・時事問題への興味・関心

(3)主体的に学習に取り組む態度について

- 1.現代社会の動きや日本経済、ビジネスに関心を持っていて、21世紀の社会がこれからどんな方向に進んでいくのか、きちんと学びたい学生。
- 2.将来の進路についてはっきりした意志を持ち、グローバルな視野を持ちたい学生。
- 3.主体的に物事に取り組み、自らの知識や経験を発展させる意欲がある学生。

上記のような資質と関心を持った学生を求めるために、経済学部では、AO入試、推薦入試、一般入試、大学入学共通テスト利用入試などを設け、上記の資質と関心について学力だけに偏らない多面的な評価を行って学生を募集します。

学部等名 経済学部 国際経済学科
教育研究上の目的 (公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/eco/in_eco/) (概要) 国際経済学科は、経済社会の情報化・国際化が進展する日本および世界の経済社会を対象とし、多様性と普遍的価値の調和をめぐる諸課題を解明することを研究上の目的とする。そしてその成果をもって、建学の精神に照らして実直な努力を尊ぶ精神と経済学の学識とを融合し、私心を去って現場主義を貫き、一体化・流動化が進む国際社会を先導する力を持った人材を輩出することを教育上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/inec_policy.pdf) (概要) 経済学の基礎知識を学んだ上で、情報化・国際化に対応した講義や就職を意識したインターンシップ、キャリア教育関連科目などを通じて、実践的な科目を修得し、以下に示す幅広い知識・能力を習得し、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与します。
1. 知識・理解 ・人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 「世界の中の日本」を意識しながら国際社会において経済学がどのように活用されているかを理解することができる。
2. 汎用的技能 ・コミュニケーション・スキル 幅広い国・地域の人々とのコミュニケーション経験を持ち、初対面の人とも日本語と特定の外国語を用いて自由に対話できる。 ・数量的スキル 日本やアジア・太平洋地域の主な国と地域について、数量的な知識を習得している。 ・論理的思考力 世界の動向や経済政策について、経済理論を踏まえて意見を述べることができ、他の意見との相違点を理解することができる。 ・問題解決力 国際間の社会的相違や関係者の意見の相違を踏まえて、問題を柔軟に解決することができる。必要な情報・データを収集・分析し、その解決に向けて行動することができる。
3. 態度・志向性 ・チームワーク、リーダーシップ 日本を含む諸国の人々を尊重し、チームワークを維持することができる。 ・市民としての社会的責任 日本を含む諸国の事情に対する知識を持ち、異なる社会的背景を持った人々を尊重して協調的に行動できる。 ・生涯学習力 国際社会の諸問題に深い関心を持ち、問題解決のために必要な知識・資源を獲得することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/inec_policy.pdf)

(概要) 3年次から国際経済学科に配属された学生は、1、2年次に「経済学入門科目」および「経済学基礎科目」で培った経済学の考え方を、「世界の中の日本」や「アジアの中の日本」といった国際的な枠組みの中で活用するための学びを進めることになります。 3年次から配置されている「国際経済学科応用科目」は、東アジア、東南アジア、アメリカ、ヨーロッパなどの「諸国の経済と社会」、「貿易」、「国際協力」、「国際開発」、「国際金融」、そして「観光」などのキーワードを手助けとしながら、それぞれの地域の経済事情と各地域の経済と社会を読み解くための概念や理論について専門的に学んでいきます。これらの学習・研究を通じて、具体的な国際経済の現実と具体的な分析手法についての理解を深めます。 また、2年次後期からは「専門演習」を履修し、各指導教員の指導の下で専門的な研究・実習を行います。「専門演習」では、資料読解、意見の形成と発表、討論の能力を訓練し、主体的な研究能力と協調性を学びます。そして研究の最終成果として「卒業論文」を執筆し、「専門演習」担当教員の指導を受け合格することで卒業を目指します。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/inec_policy.pdf)
(概要) 経済学部は、変動する経済社会に対応できる人材を教育することを目標として、「経済学科」と「国際経済学科」から構成されており、両学科とも、経済社会のさまざまな変化に迅速に対応するとともに、経済社会の課題を解決しようとする意欲をもった学生を募集しています。このため、経済学部では両学科一括で学生募集を行い、2年間で修得した経済学の基礎的知識と学生自身の興味関心に基づいて、各自が所属する学科を決定します。そこで、経済学部では、経済学部、経済学科、国際経済学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいて、下記のような資質を持つ人の入学を募っています。 (求める学生像) (1) 基礎的・基本的な知識・技能について 1.日本語の基本的な読む・書く・聞く・話す能力 2.外国語の基本的な読む・書く・聞く・話す能力 3.地理歴史公民分野の基礎知識 4.科学技術についての基礎知識 (2) 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等について 1.人との基本的なコミュニケーションができる。 2.日本語の基本的な論理的思考力 3.異文化理解への関心 4.日本や世界の社会・文化・時事問題への興味・関心 (3) 主体的に学習に取り組む態度について 1.現代社会の動きや日本経済、ビジネスに関心を持っていて、21世紀の社会がこれからどんな方向に進んでいくのか、きちんと学びたい学生。 2.将来の進路についてはっきりした意志を持ち、グローバルな視野を持ちたい学生。 3.主体的に物事に取り組み、自らの知識や経験を発展させる意欲がある学生。 上記のような資質と関心を持った学生を求めるために、経済学部では、AO入試、推薦入試、一般入試、大学入学共通テスト利用入試などを設け、上記の資質と関心について学力だけに偏らない多面的な評価を行って学生を募集します。

学部等名 デザイン工学部 情報システム学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/dt/ise/) (概要) 情報システム学科は、高度情報化社会において重要となる「人に優しい」感性的な評価の情報処理を基に、ネットワーク、組込みシステム、Web システム、感性デザイン、CG・アニメーションといった情報システム産業に関わる基礎技術の教育研究を実施する。また、コンテナ系とコンテンツ系の諸技術を新しい視点から科学的に探求し、高度情報化社会に貢献できる応用能力と実践能力を備えた人材を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/ise_policy.pdf) (概要) 情報システム学科では、「人に優しい」情報システムの構築での活躍できる感性・創造力、情報システム産業に関する技術に対する幅広い視野、高度情報化社会に貢献できる実践力、感性的思考と論理的思考を養うという教育目標に基づき、以下の知識・能力を身に付け、かつ所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士(工学)の学位を授与します。 1. ソフトウェア設計、ネットワーク、組込みシステムといったコンテナ系の情報技術の基礎知識を身に付けている。 2. Web システム、感性デザイン、CG・アニメーションといったコンテンツ系の情報技術の基礎知識を身に付けている。 3. 情報システム産業に関する社会的な需要を理解し、情報技術者としての倫理観を身に付けている。 4. 人と情報技術を繋ぐ役割を果たすためのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身に付けている。 5. 情報技術による社会貢献に必要な問題発見・解決能力を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/ise_policy.pdf) (概要) 情報システム学科では、「人に優しい」情報システムの構築での活躍できる感性・創造力、情報システム産業に関する技術に対する幅広い視野、高度情報化社会に貢献できる実践力、感性的思考と論理的思考を養うという教育目標に基づき、以下のような教育課程を編成・実施します。体系的な学習ができるように、コンテナ分野(ソフトウェア設計、ネットワーク、組込みシステム)とコンテンツ分野(Web システム、感性デザイン、CG・アニメーション)に各3コースの教科群を設定しています。そして、各分野のコースから複数コースの教科を学びます。各コースの教科は、以下の通りです。 ・1年次では情報システムの設計デザインに関する課題発見について ・2年次では課題を解決するための基礎技術 ・3年次で課題を解決するための応用技術を学習 ・4年次で卒業研究を通して実際の課題解決に取り組む また、情報システム産業の社会的な貢献を理解するために、各年次に企業から実務経験者を招聘し、理論に偏ることのない教育が行えるようにも配慮しています。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/ise_policy.pdf)

(概要)

情報システム学科では本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感・賛同する以下のような人を受け入れます。入学選抜にあたっては、志願者の長所、可能性に着目することを旨とし、厳正に実施します。

(求める学生像)

- (1) 「人に優しいシステム」の考え方に賛同する人。
- (2) 情報コンテンツの設計・製作に興味のある人または情報コンテナ（コンテンツを取り扱う情報システム）設計・製作に興味のある人。
- (3) 情報システム技術に深い興味を持ち、能動的に修得する勉学意欲をもつ人。
- (4) 情報倫理観を備え、情報システムを人道的かつ平和的に使用する人。
- (5) 修得した技術・能力を社会貢献に役立てられる人。
- (6) 情報システム技術を学ぶための基礎的学力を有する人。
- (7) 情報システム技術を発展させるための論理的思考力を有する人。

学部等名 デザイン工学部 建築・環境デザイン学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/dt/edd/)
(概要) 科学技術革新の急速な展開、社会環境の変貌が進んでいる現在社会において、広く社会に通じるデザインの諸問題を見出し、横断的な視点からの問題解決への提言をおこなう能力が重要となってきた。そこで、このような社会に対応した、美・アメニティ・機能を備える持続可能な環境・空間・モノを、広い視野、豊かな感性、確かな技術力・想像力に基づいてデザインし、より良い生活環境を創出できるような能力を身につけるための総合的な教育研究を実施する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/edd_policy.pdf)
(概要) 建築・環境デザイン学科では、都市環境、建築、インテリア、クラフト、プロダクトの各々の専門分野において、美・アメニティ・機能を備える環境・空間・モノの創造を担う実務的なデザイナーを養成していくという教育目標に基づき、以下の知識・能力を身に付け、かつ、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。 1. 美・アメニティ・機能を備える持続可能な環境・空間・モノを創出するデザイナーとしての基礎的な論理的思考能力、多面的造形力、確かな技術力を身につけている。 2. デザイン言語、CAD・CG を含む情報リテラシーを習得している。 3. 生活環境に対しての豊かな感性を身につけている。 4. 人を取り巻く環境に関わる課題発見・問題解決能力を身につけている。 5. 社会や人とのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけている。 6. デザイナーとしての基礎力を多様な分野に応用・展開することができ、広く社会に貢献できる力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/edd_policy.pdf)
(概要) 「専門教育科目」では、講義科目によって知識を与え、PBL（Practice Based Learning、実践ベース学習）すなわち演習科目によって実践的な技術力・デザイン力を養成します。そのため、コース間の差異に留意しながら、両科目群の有機的連携、および、年次間の有機的連携を保つべく科目内容を構成しています。また、キャリア教育は演習科目内で行っています。 1、2年次では専攻コースに分かれず、段階的にデザインの各問題群に触れながら学生自らがテーマや問題を発見すると同時に、デザインの基礎となる造形的思考とコンピュータリテラシーを学び、専門分野を理解する上での必要な素養を修得します。またグループによる制作や調査によって協働する力、デザインの方法論を学びます。 3年次で専門コースを選択し、環境・社会・資源問題や、ライフスタイルの変化に即応するものづくりに必要となる専門的知識・デザイン創出に必要なリテラシーを、専門分野を通して学びます。 4年次では専門コースで学んだ技術や知識を総合して、人・もの・空間の本質的な関わりを追求し、新たな文化や社会的価値をもたらすデザインを具現化する能力を習得します。 なお資格に関しては、1級建築士および2級・木造建築士受験資格等、高等教育教諭一種免許状（工業、工芸、美術）および中学校教諭一種免許状（美術）の取得に対応した教育課程を編成しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/edd_policy.pdf)

(概要)

建築・環境デザイン学科では、本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感、賛同する以下のような人材を受け入れます。入学者選抜にあたっては志願者の長所、可能性に着目することを旨とし、厳正に実施します。

(求める学生像)

- (1) 幅広い学びの分野、デザイン分野から自分にあった分野を見出すことのできる自主性を持っている。
- (2) 創造力・表現力・知識・感性を豊かにすることに対して積極的に取り組む姿勢がある。
- (3) 社会や環境に対して問題意識を持ち、あらゆる事柄に対する興味・好奇心を抱くことができる

学部等名 デザイン工学部 環境理工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/dt/est/) (概要) 環境理工学科は、水、大気および土壌の環境保全およびその改善技術、生物多様性と健全な生態系の保全、地球環境科学および持続可能な社会のしくみづくりについて考究し、工学および理学に立脚した環境学の体系を総合的に教育研究します。すなわち、みどり豊かな地域環境と健全な生態系の保全、自然と共生する持続可能な社会をデザインすることができる人材を養成することをめざし、サイエンスに対する探究心と専門性を有する人材を育成するとともに、グローバルな環境問題からローカルな環境問題までの課題解決にむけた行動力と環境マネジメント力、実践的な環境技能を育成することを教育研究上の目的とします。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/est_policy.pdf) (概要) 環境理工学科では、現代社会が必要とする環境学の体系を修得し、環境に対する高い専門性と柔軟な思考力を有する人材を育成するという教育目標に基づき、以下の知識・能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士(理工学)の学位を授与します。 1. 知識・理解 ・環境に関わる基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と背景となる歴史・社会・自然と関連づけて理解する。 ・環境理工学の専門的知識を理解する。 2. 汎用的技能 ・知的活動、職業生活および社会生活でも必要なコミュニケーション能力 ・ICT活用能力 ・情報や知識を複眼的・論理的に分析・表現できる思考力 ・問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を解決する能力と行動力 3. 態度・志向性 ・他者と協力して、行動するとともに、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員するチームワークとリーダーシップを培う 4. 統合的な学習と創造的思考力 ・獲得した知識・技能・態度などを総合的に活用し、地域および地球の課題を解決する能力 ・自然を解き明かし、サイエンスを探究する知識・技能・態度
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/est_policy.pdf) (概要) 環境理工学科では、ディプロマ・ポリシーで示した知識・技能・態度・問題解決能力および人間力を育むという教育目標に基づき、以下のような教育課程を編成・実施します。 1. 環境理工学科の教育課程は、初年次科目として、本学科の専門性を明確にする「フィールド教育科目」、少人数ゼミによる社会人基礎力とキャリア形成につなげる「実践教育科目」を位置づけるとともに、一般教養を学ぶ「総合教育科目」、専門的知識や技術を学ぶ「専門教育科目」を段階的にバランス良く学ぶことで、「環境技術」「地域生態系」「環境緑化」「環境計画」という4つの分野に関する高い専門性を身につけます。 2. 全学年を通じて就職力や社会人としての能力の育成を意識した科目・資格講座

を提供し、キャリア教育を実施します。 3. 高等学校教諭一種免許状（理科）および中学校教諭一種免許状（理科）の取得に向けて、実験およびフィールドワークの能力に優れた、レベルの高い教員養成のための教育を遂行します。 4. 自然環境の科学的理解を図る理学と、個別具体的な環境問題の解決を目指す工学の融合を目指す教育を行います。そのために教育理念に照らし合わせたカリキュラムは、現場（地域やフィールド）での「実践」を教育の柱の一つとしています。 5. 次代を担う科学技術系人材を育成する本学科の特性を活かして、実験およびフィールドワークの能力に優れた高校および中学校の理科教員を養成します。 6. 各科目の配当年次は、次の通りです。 ・1年次では、「総合教育科目」を中心に、「専門教育科目」のなかの基盤科目、「フィールド教育科目」および「実践教育科目」などを履修し、基礎学力を身につけるとともに、キャリアを見据えた実践的な科目を履修します。さらに実験および講義を含む「教職科目」もスタートします。 ・2年次では、「専門教育科目」の「基盤科目」に加えて「発展科目」および「演習」を学び、専門性と実践力を学びます。 ・3年次では、「環境技術」、「地域生態系」、「環境緑化」および「環境計画」の4つのコースにわかれ、「専門教育科目」の多くの科目を履修します。「プレ卒研」で研究室配属によって、さらに専門的な知識と理解を深め、自ら、課題解決する能力を培います。 ・4年次では、少人数ゼミの「卒業研究」によって自らの知的探究心を発展させます。大学の専攻に関する集大成の1年とします。 なお資格に関しては、高等教育教諭一種免許状（理科）および中学校教諭一種免許状（理科）の取得をはじめ、複数の資格取得に対応した教育課程を編成しています。	入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/est_policy.pdf）
（概要） 環境理工学科では、理学と工学に立脚した学問分野に興味をもち、その分野の柔軟な思考力、高い専門性および技術を用いて社会に貢献する人材を育成するため、つぎのような学生を求めます。 （求める学生像） 1. 基礎的・基本的な知識・技能 1) 高等学校までに学んだ教科・科目について、教科書レベルの基本的な知識・技能を身につけている。 2. サイエンスとテクノロジーに対する高い興味と柔軟な思考力 1) 地球規模から地域レベルの身近な暮らしまで、さまざまな環境問題に高い関心を有している。 2) 環境に関するさまざまな課題に向き合い、自然科学の探求および環境保全に意欲を有している。 3. 主体的に課題にとりくむ態度と社会性 1) フィールド（地域）で実践的に行動し、環境問題を解決することによる社会貢献をめざしている。	

学部等名 工学部 機械工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/en/mech/) (概要) 機械工学科は、まず、機械工学を構成している基礎的な原理や理論、さらに設計と製作に関する技術を十分に身につけさせる。その上で、グローバルな視点で、機械工学に対する社会からの要求、近未来の展開を的確に理解し、周囲の人間と協調性を持ちながら未知の課題に対して主体的な取り組みができる技術者、研究者としての人材を育成することを教育の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/mech_policy.pdf) (概要) 機械工学科は、機械工学を体系的に理解するとともに、ものづくりができる自立した機械技術者として課題解決ができ、機械工学技術者としてアイデアを構築・発信することができる次の項目を満たし、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。 1. 機械工学の基礎知識の修得 数学・物理学・機械力学・材料力学・熱力学・流体力学の基礎知識を修得する。 2. 機械工学を応用した最先端科学技術の理解 CAE 設計・DX 情報化機械学・航空宇宙工学・カーボンフリーエネルギー学・制御&ロボティクス・先進材料および加工技術・医工学・ヘルスケアエンジニアリングといった最先端科学技術を理解する。 3. 課題発見・解決能力の修得 機械工学の応用的専門知識を修得することで課題発見能力を、演習や実習を通して課題解決能力を修得する。 4. 設計・デザイン基礎力の修得 設計や製図の演習・実習を通して、機械や製品を具現化するための設計およびデザインの基礎力を修得する。 5. 技術者としてのコミュニケーション能力 文章表現や口頭発表によって自分の考えを論理的に表現して伝達する能力を修得する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/mech_policy.pdf) (概要) ●工学を学びやすくする基礎専門科目を学ぶことで、特に高校文系コースや専門高校出身入学者がやさしく工学の基礎の知識を修学します。 ●総合教育科目と専門基礎科目を総合的に学ぶことで豊かな教養と工学基礎分野の知識を修学します。 ●機械工学専門基礎科目と機械工学専門応用科目では、特に機械工学の基本4力学(材料力学、熱力学、流体力学、機械力学)を重点的に学び、これらの基礎知識に基づいた創造力豊かなものづくりを学びます。 ●機械設計製作入門、機械工学実験、卒業研究1、卒業研究2、および実践教育科目を通じて、自ら考えて他者とのコミュニケーションを図り協働できる力を身に付けます。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/mech_policy.pdf)

(概要)

機械工学科では、自然環境と人間社会との健全かつ調和を持った社会を構築する技術を担う人材を育成するために次のような学生を求めます。

(求める学生像)

- (1) ものづくりを通じて社会に貢献したいと強く望む人
- (2) 科学技術に興味を持ち、本学科のカリキュラムを学習するための基礎的学力を備えている人
- (3) 国籍、性別、能力にとらわれず相互のコミュニケーションについて努力ができる人
- (4) 人間の幸福に寄与できる技術に興味を持ち、専門的に学びたい人
- (5) 自主的に問題を見つけて解決できる能力を向上させたい人

学部等名 工学部 交通機械工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/en/tm/)
(概要) 交通機械工学科は、自動車、鉄道、航空機、船舶など個々の輸送機械のみならず、それらを効率的に機能させる制御および管制のネットワークも含めた幅広いシステムについて探究する。これらの教育・研究により、交通機械とそのシステムに関する研究開発や実務に対応できる専門能力と、交通機械と人のつながりを多面的に考察し、環境問題や人々の福祉にも貢献できる能力を修得させることを教育目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/tm_policy.pdf)
(概要) 交通機械工学科は、機械及び交通に関わる工学的な専門知識や技術、技能を習得するための専門基礎科目、応用科目、実験・実習科目、専門分野や専門知識と社会の関連性などについて学ぶ実践科目、専門知識の活用等に必要な幅広い教養を身に着けるための教養科目、自ら課題を発見し解決する能力やその過程や結果を表現する能力を養うための卒業研究を課しています。これらを履修して単位を修得し、卒業論文の提出及び発表を行って以下の項目に挙げる能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。 ・機械工学とその関連分野の基礎・原理を体系的に理解している。 ・自動車や鉄道など交通機械分野における自身の主領域の機器やシステムの構造、動作原理を理解している。 ・専門知識を生かす人文・社会科学の教養と自然科学の基礎を備え、自身の専門分野と社会の関わりについて自らの考えを有している。 ・実経験や情報、データを基に課題を発見し、専門知識を活用して段階的に対応できる。さらに実験や考察の内容、結果を口頭及び文書として、順序立てて表現することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/tm_policy.pdf)
(概要) 交通機械工学科は、「自動車工学コース」、「鉄道工学コース」、「交通機械コース」の3コースを設置しています。すべてのコースにおいて、機械工学とその関連分野の基礎・原理を体系的に理解するとともに、各コースが扱う領域の機器やシステムの構造、動作原理を理解するためのカリキュラムを設置しています。教養教育・身体科学・言語文化科目及び専門としての数学や物理・化学を礎として4力学(材料力学、流体力学、熱力学、機械力学)をはじめとする機械及びその関連周辺科目を1、2年次中心に配置し、演習及び実験・実習による理解の促進を図ります。さらに、各コースの特徴を際立たせ、その領域を幅広く、詳細に学ぶための応用科目を2、3年次中心に配置しています。さらに実験・実習科目では、実機を用いた実体験による理解に加え、レポート作成やプレゼンテーションによる表現能力の向上を図ります。 卒業研究に関して、交通機械工学科では3年後期に所属する研究室を決定しセミナーという科目にて研究の準備を開始します。4年次を含め、時間をかけて研究対象や研究動向についての分析、調査や実験、考察を実施し、課題を発見する力や解決する力、論理的に思考する力を養うとともに、論文としてまとめる力、口頭発表する力を養います。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/tm_policy.pdf)

(概要)

交通機械工学科では、機械工学の基礎科目、交通システムに関連する応用科目、ものづくり等への応用となる実験・実習科目を総合的にバランスよく学ぶことができます。その教育に当たり、本学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに共感、賛同する以下のような人材を受け入れます。入学者選抜に当たっては志願者の長所、可能性に着目することを旨として実施します。

(求める学生像)

- (1) 高等学校において学んだ教科・科目について、本学科の専門科目を学習する上での基本的な知識・技能を身に付けている人
- (2) 交通技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を理解し、交通に関わるツールやシステムに強い興味を示し、自らものづくりに積極的に取り組む意欲がある人
- (3) 学業を通じた自らの伸展・成長に喜びを感じるとともに、社会や自身を取り巻く様々な疑問や未解明のことに興味を持ち、知識や経験を継続的に発展させ、論理的に考察する意欲のある人
- (4) 自らの考えを的確に伝えるための、様々な種類の文書理解や作成やコミュニケーションの基礎となる表現力を身に付けている人
- (5) 言語・文化・国籍などの違いを互いに認め合い尊重する多文化共生社会の実現に共感し協力できる人

学部等名 工学部 都市創造工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/en/ce/)
(概要) 都市創造工学科は、自然と人間との健全かつ永続的な調和と共生のもとで都市創造について幅広く考えることができ、社会に与える影響力の重要性和社会的責任とを理解・自覚し、良識と高い倫理感、かつ国際的視野をもって、自主的に課題を探究し、周りにも働きかけ、自らも解決策を見出し実践することを念頭に置き、実務的な事柄を着実に遂行できる能力を修得させることを教育目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/ce_policy.pdf)
(概要) 学位プログラム「都市創造工学」では、所定の単位を修得し、以下の各項目を満足した学生に対して卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。 1. 都市基盤整備の計画、建設から維持管理に至る一連の過程について、幅広い知見と基礎的技術を習得する。（都市基盤整備に関する知識と基礎的技術） 2. 自然災害、少子高齢化、地球環境問題など、現在と未来の都市問題を理解し、その解決のための技術的方策についての知識を習得する。（先進都市の創造に必要な知識と技術） 3. 都市情報の処理と解析、自然災害と防災のシミュレーション、ICT や AI などによる様々な都市基盤施設の利用と管理など、都市基盤整備の計画から建設、維持管理に至る様々な過程で利用されている情報処理技術の基礎を習得する。（情報技術基礎） 4. 技術の社会や生態系に与える影響を理解し、社会的責任など技術者の心構えを身に付ける。コミュニケーション力やリーダーシップなど技術者として活躍するための基本的能力を獲得する。（技術者の倫理と基礎能力） 5. 人々の福利や人と自然との共生の重要性を理解し、現在と未来のあるべき都市像を考えることのできる幅広い教養を有する。（一般教養）
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/ce_policy.pdf)
(概要) 学位プログラム「都市創造工学」では、以下の通りカリキュラム・ポリシーを定めています。 ・都市基盤整備の計画、建設から維持管理に至る一連の過程について、幅広い知見と基礎的技術を習得するため、構造工学、建設材料、地盤工学、測量学の各分野については必修科目とし、技術者が身に付けるべき必須の知識・技術として位置づけています。 ・先進都市の創造に必要な知識と基礎技術を習得するため、以下の 4 つの学習分野について、分野選択的あるいは分野横断的に学習し、知識と技術を習得します。 具体的には、1)自然災害と防災、2)都市計画と交通システム計画、3)資源再生と自然エネルギー、4)応用構造設計の各分野について学びます。 ・都市基盤整備の計画から建設、維持管理に至る様々な過程で利用されている情報工学・情報処理技術の基礎について習得します。 ・社会的責任など技術者の心構えを身に付けるため、技術者倫理や他者との協働の重要性、リーダーシップなどについて学びます。また、技術者の基礎的能力として、数学や物理などの自然科学の基礎、日本語や外国語によるコミュニケーション力、一つではない解を見つけていくデザイン能力など、自律した技術者として身に付けるべき知見について習得します。 ・人々の福利や人と自然との共生の重要性を理解し、現在と未来のあるべき都市像を

考えていくために、様々な教養科目について学びます。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法 : https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/ce_policy.pdf)

(概要)

学位プログラム「都市創造工学」では、都市再生と未来の都市創造において活躍することのできる技術者を育成することを目指しています。具体的には、都市基盤整備の計画から建設、維持管理に至る一連の過程について幅広い知見と基礎的技術、自然災害や少子高齢化、地球環境問題など都市の直面する様々な問題とその技術的解決策についての基本的知識、都市基盤整備と都市問題解決に関連する基本的な情報処理技術の基礎技術を有するような技術者を養成します。そこで、本プログラムでは次のような人を求めます。

(求める学生像)

- (1)道路、鉄道、空港、橋梁など都市基盤整備の計画から建設、維持管理に至る一連の過程に興味がある人
- (2)自然災害や少子高齢化、地球環境問題など都市の直面する様々な問題とその技術的解決について興味がある人
- (3)情報処理技術に興味があり、それを都市基盤整備と都市問題解決への活用しようとする人
- (4)本学科のカリキュラムを学習するための基礎的学力を備えている人

本学科では、自然科学の基礎や情報処理基礎を学習した後、それを専門分野の学習に応用する。そのために数学や物理など自然科学などを中心に幅広い基礎的学力を身につけていることが望まれる。

さらに、編入学、転入学する人には以下の要件が追加されます。

- (5)入学までに学習した専門分野の内容を、本学科の教育プログラムの学習に活かすことができる人

学部等名 工学部 電気電子情報工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/en/eic/)
(概要) 電気電子情報工学科は、高度情報化社会を支える電子・情報・通信工学分野の基礎的素養と幅広い知識・技術を修得し、関連する分野の未来と変遷する社会ニーズに柔軟に対応でき、豊かな創造力と実学を有した人材を育成することを教育研究上の目的とする。この目的を達成するため、電気電子工学・電子情報工学分野の基礎的素養と幅広い知識・技術について、多様なバックグラウンドをもつ教員によるきめ細やかな指導を通して修得する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/eic_policy.pdf)
(概要) 電気電子情報工学科は、基礎学力および電気電子工学および電子情報工学分野における以下の幅広い知識・技術を修得し、変化する社会ニーズに対応できる能力を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士(工学)の学位を授与します。 (1) 電気電子工学分野と電子情報工学分野の技術者としての役割を理解し、社会に貢献できる能力を持っている。 (2) 数学、物理学、化学、情報などの工学的基礎知識を修得している。 (3) 電気工学、電子工学、情報工学などの専門分野における内容を理解している。 (4) 電気電子工学分野に関する電力・エネルギー、計測・制御、物性・電磁波などの知識を修得している。 (5) 電子情報工学分野に関する情報の活用や情報通信・ネットワークに関わる知識を修得している。 (6) 実験・実習を通して、電気電子工学分野・電子情報工学分野の実学的な知識を習得している。 (7) 論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など技術者として必要な能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/eic_policy.pdf)
(概要) 電気電子情報工学科では、学科科目を共通科目群、電気電子工学科目群、電子情報工学科目群、専門総合科目群と分類し、電気電子情報工学分野の基礎から応用まで幅広く学習するカリキュラム体制としています。 1年次では、人文科学・社会科学などの教養科目のほか、言語文化科目さらに、工学分野の基礎として数学、物理学、化学を配置しています。また、学科の教育内容を概観する科目として電気電子情報工学入門、電気電子情報工学分野の導入科目として回路の基礎を配置しています。 2年次には、電気電子情報工学分野の中心基礎科目として電気回路、電磁気学、計算機工学を配置しています。また電気電子工学コースと電子情報工学コースの2つのコースを設置し、中心基礎科目からそれぞれの専門応用科目へつなげるための専門基礎科目を配置しています。 3年次からは、電力・エネルギー、計測・制御、物性・電磁波や情報通信・ネットワークの各分野に体系的に学べるように専門応用科目群を配置しています。電気電子工学科目群あるいは電子情報工学科目群の科目を選択して履修するようになっています。また、電気電子情報工学ゼミナールを配置して卒業研究の準備としています。また、専門総合科目群として1年次から3年次にかけて、実験・演習科目を配置しています。これらの科目で測定装置の使い方やデータの収集法を身につけ、基礎実験が

ら応用的な実験まで幅広く取り組みます。さらに、レポート作成を通し、論理的な思考力、文章の作成方法を学習します。

4年次では、卒業研究を実施し、これまでに修得した内容をもとに研究課題の調査・設定を行い、具体的に設定した研究課題に対する答えを自ら模索し探究する課程を通して、継続的に問題を解決できる技術者の育成を目指しています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：https://www.osaka-sandai.ac.jp/fc/pdf/eic_policy.pdf)

(概要)

電気電子情報工学科は、電気電子工学分野と電子情報工学分野の基本をしっかりと身につけた技術者の育成を行い、現代社会を支える科学技術をリードする電気電子および電子情報工学のエキスパートの育成を目指しています。そのため、以下のような学生を求めます。

(求める学生像)

- (1) 工学の基礎となる数学、理科の素養を有している人。
- (2) 電気回路や電子回路に興味がある人。
- (3) 電力・エネルギー分野について興味のある人
- (4) コンピュータや情報について興味がある人。
- (5) 新しいものやシステムを作りたいと考えている人。
- (6) 社会に役立つ技術者になりたいと考えている人。

(高校までに習得すべき学力水準)

電気電子情報工学科への入学時には、以下の内容を理解していることを望みます。工学の基礎科目として、高校までの数学、物理、化学の基本的内容が必要です。レポート作成のためには、内容を的確に表現し説明するための文章力や読解力が必要です。さらに、技術文書を読むために英語の基礎的語彙、文法知識なども必要となります。

入学者選抜においては、下記に示すように志願者の基礎学力の他、長所や将来への可能性を含めて厳正に実施します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/public/educational.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）	
------------	--

学部等の組織の名称	学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	4 人	—					4 人
国際学部		14 人	8 人	1 人	人	人	23 人
スポーツ健康学部		9 人	7 人	3 人	人	人	19 人
経営学部		17 人	10 人	2 人	人	人	29 人
経済学部		21 人	7 人	5 人	人	人	33 人
デザイン工学部		20 人	16 人	3 人	人	人	39 人
工学部		29 人	9 人	7 人	人	人	45 人
教養部		5 人	3 人	1 人	人	人	9 人
その他		2 人	4 人	1 人	人	2 人	9 人

b.教員数（兼務者）	
------------	--

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	526 人	526 人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法： https://kenkyu-s.osaka-sandai.ac.jp/
------------------------------	---

c.FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

内部質保証推進委員会の下に FD 部会を設置し、全学的に FD 活動を管理・把握している。また、FD 部会は、内部質保証推進委員会からの付託により、自ら FD 研修会を企画・立案し実施している。また、内部質保証委員会の下に I R 部会を設置し、授業改善のためのアンケートを年 2 回実施し、評価の高かった教員には表彰を行うなど、授業改善のための取組を行っている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
国際学部	105 人	75 人	71.4%	424 人	326 人	76.9%	2 人	0 人
スポーツ健康学部	155 人	181 人	116.7%	624 人	642 人	102.9%	2 人	0 人
経営学部	500 人	533 人	106.6%	2,020 人	1,983 人	98.2%	10 人	11 人
経済学部	500 人	384 人	76.8%	2,020 人	1,617 人	80.1%	10 人	2 人
デザイン工学部	306 人	290 人	94.8%	1,236 人	1,146 人	92.7%	6 人	9 人
工学部	410 人	292 人	71.2%	1,656 人	1,283 人	77.5%	8 人	5 人
合計	1,976 人	1,755 人	88.8%	7,980 人	6,997 人	87.7%	38 人	27 人

(備考)

b.卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
国際学部	84人 (100%)	2人 (2.4%)	73人 (86.9%)	9人 (10.7%)
スポーツ健康学部	128人 (100%)	0人 (0%)	124人 (96.9%)	4人 (3.1%)
経営学部	483人 (100%)	7人 (1.5%)	425人 (88.0%)	51人 (10.6%)
経済学部	454人 (100%)	8人 (1.8%)	401人 (88.3%)	45人 (9.9%)
デザイン工学部	251人 (100%)	11人 (4.4%)	222人 (88.5%)	18人 (7.2%)
工学部	377人 (100%)	33人 (8.8%)	333人 (88.3%)	11人 (2.9%)
合計	1,777人 (100%)	61人 (3.4%)	1,578人 (88.8%)	138人 (7.8%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 【国際学部・スポーツ健康学部・経営学部・経済学部】 <u>主な進学先</u> ：神戸大学大学院、立命館大学大学院、関西大学会計専門職大学院、大阪経済大学大学院、他 <u>主な就職先</u> ：ANA関西空港株式会社、S k y株式会社、リゾートトラスト株式会社、西日本電信電話株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社ダンロップスポーツマーケティング、株式会社N T Tデータ、フジバングループ本社株式会社、株式会社みなと銀行、近畿日本鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、イオンリテール株式会社、西濃運輸株式会社、株式会社キーエンス、株式会社明治、関西みらい銀行、京阪電気鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、全日空商事株式会社、株式会社ファミリーマートなど 財務省、国土交通省、防衛省、大阪府警察本部、京都府警察本部、兵庫県警察本部、など 【デザイン工学部・工学部】 <u>主な進学先</u> ：大阪公立大学大学院、兵庫県立大学大学院、京都府立大学大学院、京都工芸繊維大学大学院、関西学院大学大学院、近畿大学大学院、大阪産業大学大学院、他 <u>主な就職先</u> ：NTTテクノクロス株式会社、JCOM株式会社、リコージャパン株式会社、株式会社熊谷組、株式会社浅沼組、住友林業ホームテック株式会社、関西電力株式会社、株式会社船井総合研究所、近鉄造園土木株式会社、NTN株式会社、株式会社きんでん、株式会社椿本チエイン、川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、阪急電鉄株式会社、株式会社大林組、前田建設工業株式会社、積水ハウス株式会社、電源開発株式会社、住友電設株式会社、DMG森精機株式会社、富士ソフト株式会社など 国土交通省、防衛省、大阪府庁、大阪市役所、兵庫県庁、東大阪市役所など				
(備考)				

c.修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
国際学部	105 人 (100%)	80 人 (76.2%)	8 人 (7.6%)	17 人 (16.2%)	0 人 (%)
スポーツ健康学部	162 人 (100%)	124 人 (76.6%)	14 人 (8.6%)	24 人 (14.8%)	0 人 (%)
経営学部	579 人 (100%)	441 人 (76.1%)	54 人 (9.3%)	85 人 (14.6%)	0 人 (%)
経済学部	551 人 (100%)	416 人 (75.5%)	54 人 (9.8%)	81 人 (14.7%)	0 人 (%)
デザイン工学部	316 人 (100%)	228 人 (72.1%)	39 人 (12.2%)	50 人 (15.7%)	0 人 (%)
工学部	449 人 (100%)	329 人 (73.3%)	65 人 (14.5%)	55 人 (12.2%)	0 人 (%)
合計	2162 人 (100%)	1618 人 (74.8%)	234 人 (10.8%)	312 人 (14.4%)	0 人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 【作成過程】 専任教員：委員会や教授会等を通じて「シラバス作成要領」を配布し、教員自身で必要事項を記入する。 特任教員・非常勤講師：学内連絡や担当教員を通じて「シラバス作成要領」を配布し、教員自身で必要事項を記入する。 【作成・公開時期】 作成期間は1月中旬～2月初旬に実施し、確認や修正作業を経た後、3月下旬から公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学における学士課程の授業科目は、各開講学科の卒業の認定に関する方針における位置付けを履修系統図で示しており、また、卒業の認定に関する方針および教育課程の編成及び実施に関する方針に則した授業内容や到達目標を設定し、授業計画で公表している。 単位授与・成績評価の際は、これらを踏まえて、授業計画で併せて公表している成績評価基準に基づき到達度を評価している。 以上のことは、各学部等で同様の取扱いをしている。（再掲） (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学の卒業の認定に関する方針は、『学士課程教育の構築に向けて』（2008年中央教育審議会答申）で示された「学士力」指針や、日本学術会議による「大学教育の分野別

質保証のための教育課程編成上の参照基準」を参考にしながら、学科ごとにそれぞれの専攻分野の特性を踏まえて策定し、公表している。 また、学科ごとに策定している履修系統図により、卒業の認定に関する方針と教育課程の関係を明示しており、それに基づき所定の単位を修得した学生について学修成果を認め、各学部の卒業判定会議を経て卒業認定・学位授与を実施している。 以上のことは、各学部等で同様の取扱いをしている。（再掲）				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
国際学部 スポーツ健康学部	国際学科	124 単位	有	24 単位/セメスター
	スポーツ健康学科	124 単位	有	24 単位/セメスター
経営学部	経営学科	124 単位	有	48 単位/年間
	商学科	124 単位	有	48 単位/年間
経済学部	経済学科	124 単位	有	48 単位/年間
	国際経済学科	124 単位	有	48 単位/年間
デザイン工学部	情報システム学科	124 単位	有	48 単位/年間
	建築・環境デザイン学科	124 単位	有	48 単位/年間
	環境理工学科	124 単位	有	48 単位/年間
工学部	機械工学科	124 単位	有	48 単位/年間
	交通機械工学科	124 単位	有	48 単位/年間
	都市創造工学科	124 単位	有	48 単位/年間
	電気電子情報工学科（電子情報通信工学科）	124 単位	有	48 単位/年間
G P Aの活用状況（任意記載事項）		本学学則及び「大阪産業大学 GPA 制度の取扱いに関する規程」により、GPA 制度に基づく修学指導を行っている。 公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/campuslife/ins/performance.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		2016 年度より大学 IR コンソーシアムに加盟し、同コンソーシアムが企画する学生調査（アンケート）を実施している。アンケート項目の中で、特に学修時間や学修成果に関する調査結果を重視し分析を行うとともに、その結果を Web サイトで公表している。 公表方法： https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/public/teaching_ir.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/public/educational.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
国際学部	国際学科 (R 元年度以降入学者・ 入学年度)	819,000 円	250,000 円	175,000 円	教育環境充実費(55,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	国際学科 (R 元年度以降入学者・ 2 年次以降))	819,000 円	－円	404,000 円	教育環境充実費(284,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	国際学科 (H29・30 年度入学者)	819,000 円	－円	284,000 円	教育環境充実費

スポーツ健康学部	スポーツ健康学科 (R元年度以降入学者・入学年度)	934,000 円	250,000 円	201,000 円	教育環境充実費(81,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	スポーツ健康学科 (R元年度以降入学者・2年次以降)	934,000 円	－ 円	463,000 円	教育環境充実費(343,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	スポーツ健康学科 (H29・30年度入学者)	934,000 円	－ 円	343,000 円	教育環境充実費
経営学部	経営学科 商学科 (R元年度以降入学者・入学年度)	819,000 円	250,000 円	163,000 円	教育環境充実費(43,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	経営学科 商学科 (R元年度以降入学者・2年次以降)	819,000 円	－ 円	389,000 円	教育環境充実費(269,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	経営学科 商学科 (H29・30年度入学者)	819,000 円	－ 円	269,000 円	教育環境充実費
	経営学科 商学科 (H28年度入学者)	746,000 円	－ 円	192,000 円	教育環境充実費
	経営学科 商学科 (H27年度以前入学者)	765,000 円	－ 円	197,000 円	教育環境充実費
経済学部	経済学科 国際経済学科 (R元年度以降入学者・入学年度)	819,000 円	250,000 円	163,000 円	教育環境充実費(43,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	経済学科 国際経済学科 (R元年度以降入学者・2年次以降)	819,000 円	－ 円	389,000 円	教育環境充実費(269,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	経済学科 国際経済学科 (H29・30年度入学者)	819,000 円	－ 円	269,000 円	教育環境充実費
	経済学科 国際経済学科 (H28年度入学者)	746,000 円	－ 円	192,000 円	教育環境充実費
	経済学科 国際経済学科 (H27年度以前入学者)	765,000 円	－ 円	197,000 円	教育環境充実費
デザイン工学部	情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科 (R元年度以降入学者・入学年度)	1,096,000 円	250,000 円	255,000 円	教育環境充実費(135,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科 (R元年度以降入学者・2年次以降)	1,096,000 円	－ 円	525,000 円	教育環境充実費(405,000 円) 休学中の在籍料(120,000 円)
	情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科 (H29・30年度入学者)	1,096,000 円	－ 円	405,000 円	教育環境充実費

デザイン 工学部	情報システム学科 建築・環境デザイン学科 (H28 年度入学者)	1, 029, 000 円	－円	331, 000 円	教育環境充実費
	情報システム学科 建築・環境デザイン学科 (H27 年度以前入学者)	1, 059, 000 円	－円	339, 000 円	教育環境充実費
工学部	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科 (R 元年度以降入学者・ 入学年度)	1, 096, 000 円	250, 000 円	255, 000 円	教育環境充実費(135, 000 円) 休学中の在籍料(120, 000 円)
	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科 電気電子情報工学科 (R 元年度以降入学者・ 2 年次以降)	1, 096, 000 円	－円	525, 000 円	教育環境充実費(405, 000 円) 休学中の在籍料(120, 000 円)
	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科 (H29・30 年度入学者)	1, 096, 000 円	－円	405, 000 円	教育環境充実費
	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科 (H28 年度入学者)	1, 029, 000 円	－円	331, 000 円	教育環境充実費
	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科 (H27 年度以前入学者)	1, 059, 000 円	－円	339, 000 円	教育環境充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 《学生に対する相談・指導》 教務課窓口では履修相談を始め、時間割や授業に関する相談を受けており、学生の不便なく、修学に取り組めるよう支援している。また、単位修得状況が芳しくない学生については面談を実施し、当該学生に適した修学指導を行っている。 《各種情報発信》 本学では、ポータルシステムという Web 上の総合案内システムを設けており、Web 上で各種情報（時間割、休講、補講、教室変更など）を発信し、学生へ情報を提供できるようにしている。 《障がいを持つ学生の支援》 障害者差別解消法に基づき、障害のある学生からの申告によりヒヤリングを実施し、身体障害者対応委員会にて対応を審議し、合理的配慮を行う体制を整備している。 《履修科目選択の支援》 本学では、学生の合理的な履修科目選択を支援するため、カリキュラムの体系性・順次

性を明らかにした「カリキュラムツリー」の作成および学問分野や履修年次等を表す「科目ナンバー」の割り当てを実施し、公表している。

《連携部署における修学支援》

- ・高等教育センターによる入学前教育の実施
- ・学習支援センターによる基礎科目の学習相談・指導の実施
- ・ネイティブ・スピーカー常駐のランゲージ・カフェの設置

b.進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

・キャリアガイダンス

2023年度は、3年生を対象に「就活スタートガイダンス」を皮切りに、履歴書・エントリーシート・面接対策など、それぞれのポイントを定めた内容で実スキルアップガイダンス施し、延べ2006名が参加した、参加できなかった学生にオンデマンドで配信した。また、カウンセラーによる講座も3年生・4年生を対象に実施するほか、体育会系学生のガイダンスや留学生向けガイダンスも実施している。

カウンセラー講座（3回）延べ174名参加

体育会系ガイダンス（1回）38名参加

留学生ガイダンス（2回）延べ92名、留学生企業紹介会（2回）16名

・学内合同企業説明会

2023年度は、コロナ禍においてオンラインまたは単独企業説明会やミニ合同説明会を中心に展開した。12月に実施の就活フェスタには、計100社に参加いただき、学生は延べ1667名が参加した。2月には6業界38社が参加し業界研究会を実施し、学生は延べ313名が参加した。

・OSU就活フェスタ・業界研究会関連イベント

第一弾（11月実施）「そうだ！11/30から始まるOSU就活フェスタに行こう！」

就活フェスタに学生が目的をもって参加できるよう、フェスタ導入する目的で実施し、延べ126名が参加。

第二弾（2月実施）「業界別合同企業研究会プレイベント」業界別合説に向けて学生の参加意欲を高めるためのイベントと位置づけ。プレイベントの要素も取り入れ、①メイク講座 ②スーツ着こなし講座 ③写真撮影 ④グループディスカッション体験 ⑤求人票ワーク ⑥履歴書・ES作成会 ⑦留学生ブースを実施し、延べ154名が参加。

・キャリアコンサルタント（国家資格）有資格者による個別面談・特別講座

キャリアコンサルタント有資格者が学生個々の状況に合わせ進路指導を行っている。学生のニーズに即した講座等も実施した。キャリアセンタースタッフ24名中キャリアコンサルタント有資格者9名が常駐し、学生の就職活動の支援を行っている。

c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

学生の心身の健康等については、学生相談室を開設し専門的な知識、能力や経験を有したスタッフ6名（内兼務3名）が、相談に応じて学生に寄添った支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/public/educational.html>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F127310108009
学校名（〇〇大学 等）	大阪産業大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人大阪産業大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		972人	940人	1,021人
内 訳	第Ⅰ区分	599人	575人	
	第Ⅱ区分	232人	234人	
	第Ⅲ区分	141人	131人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				11人
合計（年間）				1,032人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	25人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	37人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	37人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	45人	人	人
計	105人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	12人	前半期	人	後半期	人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	—	人	人
G P A等が下位4分の1	121人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	83人	人	人
計	149人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。